

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫

TEL 0268-81-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	18,373	75.8	269	—	△451	—	△636	—
22年2月期第2四半期	10,454	—	△31	—	817	—	885	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△38.95	—
22年2月期第2四半期	55.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	41,614	27,549	66.2	1,686.86
22年2月期	36,560	28,654	78.4	1,754.48

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 27,549百万円 22年2月期 28,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,630	45.0	△590	—	△1,350	—	△1,720	—	△105.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 16,333,000株 22年2月期 16,333,000株
② 期末自己株式数 23年2月期2Q 1,002株 22年2月期 1,002株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 16,331,998株 22年2月期2Q 15,998,575株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力市場である米国及び欧州市場の当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）の経済は、米国におきましては、政府による景気刺激策の効果等により景気の回復基調は変わらないものの、その回復ペースは鈍化しており、先行きの減速懸念が強まっております。特に住宅市場では、住宅減税の終了により住宅販売が低迷しており、先行き不透明な状態が続いております。欧州におきましては、ドイツのように輸出増を背景に相対的に強めの成長を続ける国がある一方で、その他の欧州諸国はギリシャのソブリン問題に端を発した財政危機などにより、景気回復の勢いは力強さに欠けております。一方中国におきましては、第2四半期実質GDP成長率（平成22年4月から6月まで）は前期比年率10.3%と、第1四半期と比べると減速したとはいえ、3四半期連続の二桁成長となりました。

当社グループが属する建設機械業界におきましても、世界経済の緩やかな回復基調の中、前年同期と比較して米国、欧州及び中国で需要は増加しました。

このような環境の中で当社グループは前年同期と比較して、米国及び欧州におきましては景気の回復によるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の増加により、当第2四半期連結累計期間の販売台数が増加しました。中国におきましても、需要の増加及び販売強化に取り組んだことにより、ミニショベル及び油圧ショベルの当第2四半期連結累計期間の販売台数が増加しました。しかし、リーマンショック以降の持続的な円高により、当社グループ製品の利益率は低下しております。これらの状況に対処するため、当社グループは、生産ラインの時間短縮などの効率向上、部品の共通化及び海外調達による原価低減、経費の見直しによる削減、さらに役員報酬及び管理職手当の減額を引き続き実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は販売台数が増加したことにより、183億7千3百万円（前年同期比75.8%増加）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしたことにより売上総利益率が悪化しましたが、売上高が増加したことにより、営業利益は2億6千9百万円（前年同期は、3千1百万円の営業損失）となりました。経常損益は、米ドル・英ポンド・ユーロ建資産について当第2四半期連結会計期間末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高になったことにより、7億4千9百万円の為替差損が発生し、4億5千1百万円の経常損失（前年同期は、8億1千7百万円の経常利益）になりました。四半期純損失は、税金費用を1億8千2百万円計上したことなどにより、6億3千6百万円（前年同期は、8億8千5百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業では、米国、欧州及び中国においてミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が増加し、販売台数が増加しました。この結果、売上高は180億8千4百万円（前年同期比78.2%増加）、営業利益は5億2千4百万円（前年同期比138.7%増加）となりました。

②その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は2億8千9百万円（前年同期比5.3%減少）、営業損失は2百万円（前年同期は、0百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は83億3千万円（前年同期比86.1%増加）、営業損失は1億3千8百万円（前年同期は5億4千5百万円の営業損失）となりました。

② 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は39億5千3百万円（前年同期比80.3%増加）、営業利益は1億5千8百万円（前年同期比28.3%増加）となりました。

③ 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は28億5千3百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益は1億5百万円（前年同期比31.4%増加）となりました。

④ アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は32億3千6百万円（前年同期比196.9%増加）、営業利益は2億1千6百万円（前年同期は、2千1百万円の営業損失）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億5千4百万円増加し、416億1千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億1百万円減少、たな卸資産が11億7千9百万円減少しましたが、販売台数の増加により受取手形及び売掛金が89億5千9百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ61億5千8百万円増加し、140億6千4百万円となりました。これは主に短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が6億8千6百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が67億4千8百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ11億4百万円減少し、275億4千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億3千6百万円減少、為替換算調整勘定が4億5千8百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億6千1百万円減少し、51億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は11億7千万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額7億3千1百万円、仕入債務の増加額73億3千4百万円の収入がありましたが、売上債権の増加額95億5千5百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億7千9百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額5千9百万円、有形固定資産の取得6千8百万円の支出がありましたが、有価証券の売却1億9千9百万円、有形固定資産の売却1億9百万円の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6億7千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済10億円の支出がありましたが、短期借入金の純増加額3億2千5百万円の収入によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年7月9日に発表しました通期の連結業績予想を、次のとおり修正しました。詳細は、本日平成22年10月8日発表の「平成23年2月期第2四半期累計期間の業績予想と決算値との差異及び通期の業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第3四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=85円、1英ポンド=132円、1ユーロ=112円、1人民元=12.6円を前提としております。

通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	32,970	△320	△630	△850	△52.05
今回修正 (B)	33,630	△590	△1,350	△1,720	△105.31
増減額 (B-A)	660	△270	△720	△870	—
増減率 (%)	2.0	—	—	—	—

(参考) 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	26,550	△1,200	△1,370	△1,400	△85.72
今回修正 (B)	28,320	△1,780	△2,060	△2,090	△127.97
増減額 (B-A)	1,770	△580	△690	△690	—
増減率 (%)	6.7	—	—	—	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870,737	7,172,573
受取手形及び売掛金	17,459,842	8,500,534
有価証券	—	699,554
商品及び製品	5,962,588	8,145,047
仕掛品	1,357,149	1,094,515
原材料及び貯蔵品	2,133,177	1,392,433
繰延税金資産	202,857	298,272
その他	359,996	438,338
貸倒引当金	△54,725	△32,218
流動資産合計	33,291,624	27,709,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,644,854	3,884,052
機械装置及び運搬具(純額)	1,344,077	1,653,706
土地	2,251,490	2,328,169
その他(純額)	340,291	346,907
有形固定資産合計	7,580,714	8,212,835
無形固定資産	247,830	277,206
投資その他の資産		
その他	650,036	394,240
貸倒引当金	△155,664	△33,326
投資その他の資産合計	494,371	360,914
固定資産合計	8,322,916	8,850,957
資産合計	41,614,541	36,560,008

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,938,829	4,189,943
短期借入金	1,306,665	992,706
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	79,375	57,356
賞与引当金	47,464	49,410
製品保証引当金	297,188	294,269
その他	1,064,927	1,003,678
流動負債合計	13,734,451	7,587,364
固定負債		
退職給付引当金	43,306	46,603
役員退職慰労引当金	213,479	215,652
債務保証損失引当金	22,861	—
その他	50,589	56,149
固定負債合計	330,237	318,404
負債合計	14,064,688	7,905,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	22,515,778	23,151,986
自己株式	△3,164	△3,164
株主資本合計	29,777,226	30,413,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,703	△10,274
為替換算調整勘定	△2,207,670	△1,748,921
評価・換算差額等合計	△2,227,374	△1,759,196
純資産合計	27,549,852	28,654,238
負債純資産合計	41,614,541	36,560,008

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	10,454,368	18,373,689
売上原価	8,601,103	15,784,895
売上総利益	1,853,264	2,588,793
販売費及び一般管理費		
運搬費	208,367	575,079
製品保証引当金繰入額	120,725	101,495
貸倒引当金繰入額	65,590	153,281
債務保証損失引当金繰入額	—	23,438
役員報酬	61,039	66,457
給料及び手当	523,084	492,689
賞与引当金繰入額	7,994	12,145
退職給付費用	25,123	20,450
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	5,717
その他	867,681	868,496
販売費及び一般管理費合計	1,884,606	2,319,250
営業利益又は営業損失(△)	△31,341	269,543
営業外収益		
受取利息	16,186	11,195
受取配当金	942	1,142
助成金収入	78,890	—
補助金収入	—	27,000
保険解約返戻金	156,665	—
為替差益	619,487	—
その他	45,841	24,095
営業外収益合計	918,014	63,433
営業外費用		
支払利息	28,922	12,687
売上債権売却損	8,059	—
株式交付費	8,030	—
為替差損	—	749,881
その他	24,539	21,864
営業外費用合計	69,552	784,433
経常利益又は経常損失(△)	817,120	△451,456
特別利益		
固定資産売却益	5,704	503
投資有価証券売却益	1,298	—
貸倒引当金戻入額	384,897	—
特別利益合計	391,900	503
特別損失		
固定資産売却損	21	1,869
固定資産除却損	1,046	1,163
投資有価証券評価損	—	208
特別損失合計	1,068	3,241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,207,953	△454,194

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	32,914	92,426
法人税等調整額	289,598	89,587
法人税等合計	322,512	182,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	885,440	△636,207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,207,953	△454,194
減価償却費	468,904	376,185
株式交付費	8,030	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△341,597	148,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△401	△1,946
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△72,056	8,254
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,131	△3,296
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,923	△2,173
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	23,438
受取利息及び受取配当金	△17,129	△12,338
支払利息	28,922	12,687
為替差損益(△は益)	△42,906	146,178
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,298	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	208
固定資産売却損益(△は益)	△5,682	1,366
固定資産除却損	1,046	1,163
売上債権の増減額(△は増加)	251,534	△9,555,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,404,707	731,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,963,329	7,334,593
その他の資産の増減額(△は増加)	278,662	△45,500
その他の負債の増減額(△は減少)	73,375	66,363
その他	△937	△390
小計	3,265,008	△1,224,784
利息及び配当金の受取額	17,786	13,003
利息の支払額	△19,080	△6,840
法人税等の支払額	△62,207	△2,710
法人税等の還付額	676,484	50,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,877,991	△1,170,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,342	△59,990
有価証券の償還による収入	—	199,554
有形固定資産の取得による支出	△140,296	△68,427
有形固定資産の売却による収入	16,333	109,965
無形固定資産の取得による支出	△10,862	△1,826
投資有価証券の売却による収入	3,480	—
貸付けによる支出	△1,250	△1,324
貸付金の回収による収入	1,166	1,480
その他	3,528	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,242	179,136

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,315,200	325,113
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
株式の発行による収入	613,953	—
自己株式の取得による支出	△135	—
配当金の支払額	△106,616	△1,190
リース債務の返済による支出	—	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807,998	△676,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,440	△193,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,984,190	△1,861,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959	7,035,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,404,149	5,173,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,148,561	305,806	10,454,368	—	10,454,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,148,561	305,806	10,454,368	—	10,454,368
営業利益又は営業損失(△)	219,618	△140	219,477	△250,819	△31,341

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,084,183	289,505	18,373,689	—	18,373,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,084,183	289,505	18,373,689	—	18,373,689
営業利益又は営業損失(△)	524,220	△2,917	521,303	△251,759	269,543

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. (前第2四半期連結累計期間)

当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「建設機械事業」で49,583千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,476,376	2,192,031	2,695,976	1,089,983	10,454,368	—	10,454,368
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,986,866	109	22,705	—	2,009,681	△2,009,681	—
計	6,463,243	2,192,141	2,718,681	1,089,983	12,464,049	△2,009,681	10,454,368
営業利益又は営業損 失(△)	△545,390	123,314	80,518	△21,694	△363,252	331,910	△31,341

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,330,577	3,953,090	2,853,528	3,236,493	18,373,689	—	18,373,689
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,184,455	63,846	1,324	19,177	7,268,803	△7,268,803	—
計	15,515,032	4,016,936	2,854,852	3,255,671	25,642,492	△7,268,803	18,373,689
営業利益又は営業損 失(△)	△138,902	158,163	105,770	216,906	341,938	△72,394	269,543

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. (前第2四半期連結累計期間)

当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で49,583千円増加しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,187,329	6,317,879	1,485,287	9,990,496
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,454,368
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	60.5	14.2	95.6

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,111,685	9,985,624	3,240,613	365,118	17,703,042
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	18,373,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	54.4	17.6	2.0	96.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(追加情報)

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は1,089,983千円、連結売上高に占める割合は10.4%であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス
- (3) アジア・・・中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。